



1 章

立法・行政・社会での活躍

- 概説
- 安里和子
- 安里カツ子
- 新垣幸子
- 糸数慶子
- 大城貴代子
- 神山陽子
- 亀濱玲子
- 城間幹子
- 知花幸子
- 東門美津子
- 比嘉奈津美
- 真壁カツ
- 与儀弘子
- コラム ジェンダー・ギャップ指数と沖縄

1章 立法・行政・社会での活躍

戦後80年、沖縄の復興と発展のあゆみは、女性たちが自らの手で未来を切り拓いてきた歴史である。戦争によって多くの男性が失われた過酷な状況下、女性たちは家族の命を守り抜くだけでなく、地域社会の再建においても中心的な役割を担ってきた。

第1章では、昭和から令和に至る時代の変遷の中で、女性たちが立法・行政・社会の各分野において、様々な問題に果敢に挑み、女性の人権、権利獲得のために、女性の社会参画の道を次々と切り拓き、意思決定の場に進出し、社会を動かしてきたその活躍を紹介していく。

島津典子(沖縄県子ども未来部子ども未来統括監)

政治の扉を押し開く～収容所からの出発～

米軍統治下の1945(昭和20)年9月20日、まだ戦火の記憶が新しい沖縄本島12カ所の収容所で実施された市議会議員選挙において、日本本土に先駆けること約7カ月、女性たちは初めて「一票」という権利を手にした。48年には首里市や糸満町、名護町、嘉手納村、北谷村、平良市、石垣市、与那国村に13人の女性議員が誕生し、政治の舞台に新たな風を吹き込む。最高得点で当選した首里市婦人会長

の武富セツは、49年には米軍政府承認による知事の諮問機関「沖縄民政議会」議員にも選ばれ、女性の声が公的な場に届く一歩を記した。

「政治は男性のもの」という分厚い壁に挑んだ58年立法議員選挙の宮里初子、76年県議会議員選挙の上江洲トシの初当選は、県民の意識を根底から揺さぶった。そのバトンは2000(平成12)年、沖縄初の女性(衆議院)国会議員となった東門

美津子へと繋がる。さらに島尻安伊子は沖縄選出国会議員として女性初の内閣府特命担当大臣として「沖縄子どもの貧困対策」に尽力するなど、女性の参画が具体的な政策として結実する時代を迎えた。24年現在、県議会の女性割合は16.7%と全国平均を上回る一方、いまだ女性議員ゼロの町村議会も残っている。

行政の最前線へ～制度を変え、意識を動かす～

1972(昭和47)年5月15日の本土復帰、それは行政組織が大きく姿を変える転換点でもあった。琉球政府から移管された労働省沖縄婦人少年室の初代室長・伊波圭子を筆頭に、行政の要職へ女性たちが続々と登用され始める。78年に全国初の地方労働委員会公益委員に安谷屋良子が就任、翌79年には厚生省麻薬取締官事務所に渡嘉敷美智子が全国初の女

性麻薬鑑定官となった。81年には、女性初の県青少年婦人課長に安次富初子、翌82年に県警婦人部警部補に上原せい子、84年には女性鳥獣保護委員に渡嘉敷玲子、県婦人相談所長に翁長孝枝(課長級として2人目)、同年3月に沖縄初の女性中学校校長、97(平成9)年には全国初の県立農業大学校女性校長が誕生した。

特筆すべきは、83年に起きた「管理職

夫婦の共働き規制問題」である。「夫婦のどちらかが退職すべき」という県人事方針に対し、沖縄県職員労働組合(県職労)婦人部が抗議し実現には至らなかった。86年に、定年や解雇での男女差別を禁止した「男女雇用機会均等法」が施行された。妊娠や出産を理由とする不利益取扱いを禁じる等の改正が行われている。

女性副知事の誕生と「DEIGOプラン」の脈動

1991(平成3)年、大田昌秀知事の公約により、琉球大学教授の尚弘子が県内初の、そして全国で2番目となる女性副知事に就任した。女性副知事の登用により、県の女性行政は大きく動き出す。94年に2人目の女性副知事、04年には県職員から女性初の県三役・出納長、07年に仲井眞弘多知事のもと3人目の女性副知事が誕生した。

92年の県女性政策室設置、93年の「沖縄県行動計画～DEIGOプラン21～」策定と、制度としての男女共同参画が形を成していく。その後、数次の計画改定が行われ、2026(令和8)年3月現在、第6次計画に基づき、家庭・職場・地域・社会全体における男女共同参画社会の実現を目指して各種施策が展開されている。

さらに、93年に女性に関わる諸問題の

解決や地位向上を目的に「おきなわ女性財団」が設立、96年に女性たちの活動拠点「沖縄女性総合センター」の開設が続き、草の根の活動と行政が手を取り合う環境が整えられた。99年の男女共同参画社会基本法施行は、これまでの沖縄の歩みが国全体の潮流と重なり合った瞬間でもあった。

市町村の現場と司法の変革

市町村においても、1988(昭和63)年の那覇市女性室設置を皮切りに、25市町村で計画策定が進んでいる。2006(平成18)年の東門美津子沖縄市長、14年の城間幹子那覇市長の誕生に続き、24(令和6)年には比嘉麻乃が中城村長に当選し、県内市町村では3人目、唯一の現職女性首長となっている。近年、市町村教育長には女性の起用が増え、26年2月現在、本部町の喜納すえ子、うるま市の嘉手苺弘美、那覇市の宮里寿子、南大東

村の宮平美智子、豊見城市の赤嶺美奈子、与那国町の寺村有美恵、粟国村の新城常子らが現職となっており、教育現場における男女共同参画・女性活躍の場が広がっている。

沖縄における女性法曹の道は、大城光代によって切り拓かれた。57(昭和32)年に沖縄初の弁護士となり、68年に初の女性裁判官へと転身した。当時、真境名光と大城宏子も弁護士として活動を始めていた。沖縄弁護士会は72年の本土復

帰に伴い、琉球弁護士会から改組・成立した。2020年度に同会初の女性会長に村上尚子が就任、21年3月に、沖縄弁護士会男女共同参画基本計画を策定している。24年度には野崎聖子が会長に就任した。26年2月時点の会員数は289名、うち48名(約16.6%)の女性会員が所属し、活動している法の番人としての女性の存在感も揺るぎないものとなっている。

民間から広がるリーダーシップ

2016(平成28)年4月、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」が施行され、企業の透明性が問われる新たな幕が上がった。組織の意思決定に多様な視点を取り入れようとするこの動きは、沖縄の経済界にも着

実な変化をもたらしている。

県内民間事業所でリーダーを担う女性管理職の割合は、14年の24.8%から24年には27.7%へと上昇し、現場を牽引する力強い存在感を示している。一方、行政分野(県管理職)においても、15年の

7.4%から25年には19.3%へと10ポイント以上の飛躍的な伸びを見せている。数字で見ると、民間が行政をリードする形で女性登用が進んでいることが鮮明に浮かび上がる。

誰もが輝く「心豊かな沖縄」へ

世界に目を向ければ、SDGs(持続可能な開発目標)のゴール5「ジェンダー平等の実現」は今や地球規模の潮流である。しかし、日本のジェンダーギャップ指数はG7最下位と依然として厳しい状況にあり、社会の深層には「無意識の偏見(ア

ンコンシャス・バイアス)」や固定的な役割分担意識が根を張っている。

戦後の焦土から立ち上がり、困難を希望へと変えてきた沖縄の女性たち。その歩みは、単なる数や地位の向上を目指したのではなく、「全ての県民が、互いを

認め支え合い、心豊かな活力ある沖縄」を実現するための道程であった。私たちは今、先人たちが繋いできたバトンを握りしめ、性別にかかわらず全ての人が輝けるジェンダー平等社会を目指し、さらなる一歩を踏み出さなければならない。



(2021年5月撮影、琉球新報社提供)

安里和子

Asato Kazuko • 1937-

福祉、年金、戦後50年 県庁初女性部長、生活課題を着実に

戦後の米統治期から1972（昭和47）年の日本復帰にかけて、沖縄の児童福祉行政は制度も人材も十分とは言えず、現場は常にひっ迫していた。そうした時代から行政の第一線で奮闘を続け、のちに沖縄県で初めて女性として部長職に就いたのが安里和子である。

37年9月、久米島具志川村生まれ。幼少期は自然の中でのびのびと過ごし、人を引きつける快活さと穏やかさを育んだ。久米島高校を卒業後、児童文学への関心から琉球大学で国文学を学ぶが、在学中に児童養護施設でのボランティアを経験し、子どもたちと触れ合ううちに「児童福祉の方に目が向いた」と振り返る。

卒業後は琉球政府に入り、1962年から人材育成事業を活用して東京の日本社会事業大学研究科に1年間通い、児童福祉を専攻して学びを深めた。帰沖後は厚生局民生課児童係に配属された。当時、県内に約40万人いた0~18歳を担当する同僚の職員は3人のみ。障害児や非行児童への対応など課題が山積する中、最優先課題の一つとして取り組んだのが「絶対的に足りなかった」という保育所の増設だった。働く女性が増える中、60年代半ばごろからは「ポストの数ほど保育所を」というスローガンを掲げた運動が活発化する。設置主体の市町村が財政難で二の足を踏む中、本土復帰を見据えた日本政府の経

済援助策を説明して回り、年間23カ所もの整備に関わった年度もあった。

日本復帰後も生活福祉行政の中核を担う。87年には県内女性初の児童相談所長としてコザ児童相談所長に就任し、現場により近い位置で子どもの課題と向き合った。長寿社会対策室長などを挟み、92（平成4）年に女性政策室が知事公室に新設されると、初代室長に就任する。県政で初めて女性行政の単独組織が誕生した意義は大きく、和子は「女性の地位向上は県政の中の話ではなく、沖縄社会全体の中でのレベルアップが必要だ」と考え、男女共同参画社会の実現に向けた「沖縄県行動計画DEIGOプラン21」（DEIGOは、開発・平等・変革・地球規模・沖縄の英字の頭文字）や女性総合センター基本構想の策定などを通じ、女性行政の基盤づくりを進めた。



初代女性副知事の尚弘子と初代女性政策室スタッフ。前列右が安里和子=1993年6月、県庁

各所での実績が評価され、95年には生活福祉部長に抜擢される。県庁初となる女性部長の誕生である。出世意欲が強いわけではなく、率先して望んだ役職ではなかったという。それでも女性の地位向上を推進してきた経緯もあり、「やる以上は徹底してやる」と覚悟を決めた。戦後50年の関連事業、厚生年金の格差是正問題、戦争マリア問題など重要課題に向き合い、1年2カ月の任期で責務を果たした。「女性初」という枕詞が伴う行政人生ではあったが、その歩みの本質は県民生活の向上に向けた不断の取り組みにある。退任後も、自ら沖縄子どもの文化研究会を創設したり、NPO法人で沖縄の昔話のデジタル化事業を推進したりしたことから、和子の公共に対する志の高さが伝わってくる。（長嶺真輝）

安里カツ子

Asato Katsuko • 1947-2013

男女共同参画を実践 働く女性の可能性広げる 経済界出身初の女性副知事



(2007年2月撮影、琉球新報社提供)

沖縄県で3人目となる女性副知事を務めたが、経済界出身では初の女性副知事。「頼まれたら断らない」をモットーに、働く女性の先駆者的役割を果たした。激動する経済や行政の世界で着実に実績を積み重ね、明るく人懐こい性格と持ち前の包容力で男女問わず周囲を魅了した。

1947（昭和22）年、名護市・屋我地島の出身。屋我地中学校、那覇商業高校、商業実務専門学校を卒業後、67年に琉球石油（現りゅうせき）に入社した。創業者の故稲嶺一郎の秘書などを経て、同社初の女性管理職の一人として頭角を現した。87年、人材派遣会社りゅうせきビジネスサービス設立に参画し常務や社長を務め、2005（平成17）年りゅうせき専務、06年副社長を務めた。人材派遣事業は「結婚、出産で辞めた優秀な女性たちが再雇用される」ことが狙いだったという。資格を積極的に取得するよう推奨するなど、女性が働きやすい職場のモデルを作り上げ、新規ビジネスを軌道に乗せた。

りゅうせきビジネスサービス社長時の96年には、沖縄県経営者協会に「女性リーダー部会」を立ち上げた。全国に先駆けた取り組みで、部会発足時の新聞インタビューでは「仕事と家庭の両立など既婚・未婚を問わず共通する悩みは多い。互いの情報交換を通して意識を改革し、仕事に生かすのはもちろん、社会に貢献

したい」と述べ、有能な女性の育成と活躍の場を広げる—という目標を掲げていた。初代部会長として11年間組織をけん引し、異業種交流と情報共有を積極的に進め、働く女性のチャレンジ精神を喚起し続けた。女性リーダー部会には、さまざまな業種から女性経営者や中堅管理職が数多く参加するが、カツ子のモットーや会員を叱咤激励する言葉はしっかりと根付いているという。

仲井眞弘多が知事1期目の07年2月、知事の度重なる要請を受けて副知事に就任した。産業分野を担当したが、新事業創出などの経営的手腕と女性リーダーとしての統率力を高く評価されてのことだった。副知事就任時には「各界各層から、特に女性たちから強い要請があった。企業や社会に育てられて、ここまで来た。

どこかで恩返しができればと考えていたこともあり、県の発展に私で役立つことがあれば」と心境を語っていた。4年間の任期中は、知事が力点を置いた雇用拡大施策「みんなでグッジョブ運動」を共に推進し、女性登用の必要性を訴え続けた。基地問題は所管外だったが、首相や閣僚らとも何度も面談した。「本当に沖縄を分かっているのだろうか。負担軽減と口では言うが、なかなか達成できない」と厳しい姿勢ものぞかせていた。

夫、成一（せいいち）との間に一男。副知事を退任後、那覇空港ビルディング会長を務めたが、2013年12月5日、心不全で急逝した。享年66。男女共同参画を実践し、女性の可能性を押し上げた生涯だった。（外間聡）



副知事時代、東京の日本橋三越本店で県産マンゴーをアピールする安里カツ子=2010年7月6日



(2025年11月撮影)

新垣幸子

Arakaki Sachiko • 1944-

現場第一主義を貫く 3人目の女性の県三役

沖縄戦が始まる前年の1944（昭和19）年9月23日、父・玉城力、母・マツの次女として伊江村で生まれる。灯台守をしていた父は45年4月、激烈な戦闘に巻き込まれ戦死した。間もなく母親も戦禍の中で亡くなる。

幸子と姉は戦争を生き延びた祖父母に連れられ、伊江村から糸満町（現・糸満市糸満）に移る。ほどなく姉は病死した。糸満高校3年のときに日本育英会の特別奨学生試験に合格したが、医療保険制度がない中で足腰がしびれる原因不明の病に襲われた。通学もできなくなり、大学進学を断念する。

高校卒業後、三和中学校で臨時の事務職をしながら勉強を続け、64年、第1回の琉球政府3級一般事務職採用試験に合格した。受験者90人の中で1番の成績だったと聞かされる。ところが人事課から「どの部署も男性を希望していて配置先が決まらない」と説明を受けた。自身にとって死活問題だ。「1番だったのに採用されないのはおかしい」と食い下がったが、確答が得られず、ひどく落胆した。12月中旬にもう一度面接に呼ばれ、金融検査部理財課への配置が決まった。その後、本土復帰を挟んで9年間、援護行政に従事する。琉球政府から沖縄総合事務局に移った夫の東京研修や大阪転勤などもあり、3人の子育てと仕事の両立に苦労した。

79年、環境保健部予防課在籍時に、社会保障や福祉の知識を身に付ける必要性を痛感し、福祉部門への異動を希望する。中部福祉事務所を含め8年間、福祉行政に携わった。

業務の傍ら、京都の佛教大学社会学部社会福祉学科（通信制）に入学する。7年半かけて卒業した。従事する仕事そのものが勉学の課題だった。隔年で4週間行われたスクーリングで遅れてきた学生時代を味わう。

87年、生活福祉部県民生活課では課長だった安次富初子の薫陶を受ける。県の女性職員で初の課長（青少年婦人課）であり、憧れの人だった。その後、児童家庭課長、知事公室女性政策室長、中央児童相談所長、文化環境部長、出納事務局長を経て福祉保健部長に就任した。無認可保育園の認可化を計画的に促進し、保育環境の改善を図った。



稲嶺恵一知事から県出納長の辞令を受ける新垣幸子＝2004年10月14日、県庁（琉球新報社提供）

戦後の沖縄のハンセン病対策を巡り当時の知事・稲嶺恵一は県議会で「偏見や差別を解消するための努力が必ずしも十分でなかった。患者・元患者の方々に強いられた苦痛と苦難は計り知れない。」として初めて県の対応をわびる。所管部長として議会答弁や関係団体への対応に腐心した。2001（平成13）年、知事に随行し沖縄愛楽園、宮古南静園、国立療養所多磨全生園（東京）の入所者らに謝罪した。

実務能力が評価され04年10月、沖縄県出納長に就任した。女性の県三役は副知事を務めた尚弘子、東門美津子に続いて3人目だった。07年、仲井眞県政で副知事に就いた安里カツ子を迎えてから退任した。

約2年半の在任中、現場第一主義をモットーに県政の課題解決に尽力した。退任後は沖縄県信用保証協会会長やおきなわ女性財団理事長を務めた。（名城知二朗）

糸数慶子

Itokazu Keiko • 1947-

平和ガイドから政治の道へ 差別・基地重圧 沖縄の課題解決訴え続け



(2019年6月撮影)

1947（昭和22）年10月11日、米軍が沖縄戦で本島上陸直後に設置した石川民間人収容所（現うるま市）の近くで生まれた。旧姓は阿嘉。生後数週間ほどで家族の故郷である読谷村字喜名に移った。幼少期から歌が好きだった慶子は読谷高校卒業後、66年から3年間、沖縄バスに勤務。その後、長崎の専門学校で学び、琉球電信電話公社の秘書課に勤務した後、結婚し、3人の娘に恵まれた。

73年から琉球放送の報道番組「土曜ワイド」のアシスタント、レポーターとして環境問題や戦争トラウマなどの取材に携わり、社会の抱える課題に向き合ってきた。75年の沖縄国際海洋博覧会を機に、請われてバスガイドに復帰した。転機は77年、母の一周忌だった。そこで親戚から初めて、母の戦争体験を聞かされる。それは、母が戦時中に3歳で亡くなった長男の死を受け入れられず、腐敗が始まるまで遺体をおんぶし続けたという悲しい事実だった。この日の経験が、沖縄の歴史と沖縄戦の実相を説く「平和ガイド」の道へと突き動かした。

平和ガイドの活動が沖縄社会大衆党の目に留まり、92（平成4）年に同党からの要請を受けて県議選に立候補し、当選。3期務めた。初当選当時、県議48人中唯一の女性議員だった。在職中は平和を最重要テーマとして掲げ、「もっとピース、

もっとフェア」をキャッチフレーズに、誰にとっても公平な社会の実現を目指して政治活動を行った。また、高度なチーム医療を沖縄県内でも実現させるため、20万人の署名を集めて南部医療センター・子ども医療センター設立に尽力した。さらには、ドメスティック・バイオレンス（DV）被害者などが避難し、自立を支援する「ステップハウス」や、相談の拠点となる沖縄県男女共同参画センターに設置にも精力的に取り組んだ。

2004年、当時社大党委員長だった島袋宗康参議院議員の引退に伴い後継指名され、参院選に立候補・初当選した。06年に県知事選に立候補し、仲井眞弘多に敗れて落選するも、翌年の参議院選挙で政治家として返り咲いた。10年には社大党の委員長に就任。3期15年の参議院議員時代には、選択的夫婦別姓や女性差別撤廃に尽力した。民法改正の議員立法案

提出では発議者として中心的な役割を果たし、裁判官の通称使用を実現させるなど、より女性が生きやすい社会づくりに貢献した。

さらに、14年にはニューヨークの国連本部で行われた先住民族世界会議で演説し、沖縄への過重な米軍基地負担は日本政府からの構造的差別であることに触れ、先住民族の「琉球民族」として有する自決権を訴えた。16年2月には、スイス・ジュネーブで開催された国連女性差別撤廃委員会の日本審査に参加し、米軍基地に起因する女性への性暴力を訴えた。同年6月に施行されたヘイトスピーチ解消法でも発議者となり、誰もが安心して暮らせる差別のない環境整備に尽力した。21（令和3）年に「辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議」の共同代表に就任した。（長濱良起）



国連の先住民族会議で演説する糸数慶子＝2014年9月22日、米ニューヨーク市



(2014年6月撮影)

大城貴代子

Oshiro Kiyoko • 1940-

結婚しても出産しても働き続ける
行政・労組・民間で運動展開

1940（昭和15）年、山口県宇部市に生まれた。専業主婦の母は貴代子たち姉妹に「これからは女性も仕事を持たないと」と口癖のように伝えた。キュリー夫人の伝記を読み「家事と育児で終わる人生は嫌だ」「結婚しても働こう」と妹と誓い合った。小学校教員の父に「息子は四年制、娘は短大」と言われ、京都女子大学短期大学部に進学。栄養士と教員の資格を取得した。

卒業後は山口に戻り栄養士として働き始めた。地元の青年会活動に参加すると、宇部市、山口県、全国の青年団組織、政治家など多様な人々との交流があり、けんけんごうごうの議論があった。いろいろな立場、見方があり、何が正しいかは一方向からでは決められない。安易にレッテル貼りをせず、多様な他者から学び、自分自身で多角的に考えることを鍛えられた。

交流で山口を訪れた沖縄の青年団に、復帰運動に燃える大城栄徳（後の沖縄県祖国復帰協議会副会長）がいた。意気投合し、手紙で沖縄の状況や運動の様子を語り合った。「私たち若者がこれからの社会を平和なものに」と64年に結婚、沖縄に移った。

翌年末、生後3カ月の長男を義姉に預けて琉球政府に就職した。整備が遅れていた保育所の充足率は63年で6.65%（琉球政府）。保育所には入れず、第二子を

含め2人の子育てで、知人、無認可園、山口の実家など10カ所以上の預け先をはじめた。しかし最初に入職した建設局では、女性だけお茶くみや男性職員の灰皿洗いなどの雑務に縛られた。やりがいを見いだせず、採用試験を受け直して琉球政府労働局に配置された。

琉球政府、後に沖縄県の職員の立場に加えて、官公労婦人部長、県労協婦人部、婦人団体連絡協議会などでもリーダーを務めた。行政、労働組合、民間団体という異なる組織を行き来しながら、産前産後の労働条件の改善、復帰に伴う物価高騰、復帰後には男女雇用機会均等法やトローメー継承問題と、女性たちが日々直面する課題に取り組んだ。女性登用に力を入れた大田昌秀知事には「机に座っているだけで女性行政じゃない」と叱咤され、職務を越えて学びや集まりに積極的に出向いた。

女性政策室長を経て96（平成8）年、女性2人目の生活福祉部長に就任して1週間目に、夫・栄徳がくも膜下出血で倒れた。「部長職を支える」と背中を押してくれた矢先のことだ。入院中は子どもたちと交代で病院に通って持ちこたえたが、退院後、半身不随と失語症が残った栄徳のり

ハビリ送迎で万策尽きた。「結婚しても出産しても働き続ける」との信念で踏ん張り続けて、定年まであと1年だった。

退職後は、思い描いていた女性運動に代わって、脳卒中後遺症者の社会参加を後押しし、失語症友の会も立ち上げた。活動には「子育て中は子どもを連れ回り、退職後は夫を連れ回った」と笑う。

栄徳の他界後、貴代子は県女性団体連絡協議会会長やおきなわ女性財団理事長を歴任した。自らが直面した課題を社会のものとして改善を求め、行政から民間まで組織の垣根なく多様な人々と運動してきた。「今の人たちはみな優秀でたくさんのグループがあるが、横のつながりが弱いのではないか。集まることで大きな力が生まれ、社会が動くことを知って」と語った。（黒田華）



実効性のある男女雇用平等法を求めて東京で集会やデモを行う中で、土井たか子（左端）と遭遇＝1985年頃、東京都内

神山陽子

Kamiyama Yoko • 1934-2000

沖縄の自治体初の女性部長
健やかな育ちへ現場・行政から提言



(1990年3月撮影、琉球新報社提供)

戦後に那覇市の福祉行政が形を整えていく過程で、その歩みを内側から支え、同時に女性管理職の道を切り開いた人物が、元那覇市福祉部長の神山陽子である。1934（昭和9）年5月14日、詩人で作家の父・伊波南哲、母・シズの長女として東京で生まれた。名付け親は奄美群島における復帰運動の父とされる泉芳朗で、「太陽の如く明るく健やかに育ててほしい」という意味を込めたという。終戦後、小学6年生で父の故郷・石垣市に引き揚げ、高校卒業までを同地で過ごす。進学した東京聖書学院を57年に卒業した後は東京の法人保育園に勤務。現場で保育の実践と理論の両面を身につけた経験は、後の行政人生の基盤となる。

63年、石垣市時代に同級生だった神山長蔵と結婚し、那覇市へ移り住む。当時の沖縄は、働く女性の増加を背景に保育所の増設が急務となっていた。陽子は64年に那覇市役所に入り、東京で培った経験を買われて首里当蔵保育所の主任保母として採用された。その後は本庁に新設された保育課の係長、児童課主幹を歴任し、現場と制度を結び保育行政の専門家として手腕を発揮した。82年には、障害児福祉を推進する拠点として県内で初めて設置された那覇市心身障害児療育センターの初代所長に就任。4年間の任期で障害児福祉の基盤づくりに尽力し、さらに

「行政の運営管理の基礎を学んだ」とのちに振り返る。

本庁に戻り、88年に福祉部次長、90（平成2）年に福祉部長と昇任していく。次長、部長とも、女性がその役職を担うのは沖縄の全自治体で初の事例だった。部長就任に際しては「女性登用への風穴を開けるつもりで」「男性だから、女性だからという意識はない。福祉部はすべて人との関わりなので、女性の持っている機能を大いに生かし頑張りたい」と強い決意のコメントを発している。女性の管理職登用が進まなかった時代、先駆者として道をつくった。

退任後も那覇市社会福祉協議会副会長、那覇市教育委員などを歴任し、立場を変えながら公共に尽くし続けた。役所職員時代から新聞への寄稿や講演で意見を述べることも多く、「子どもたちを健や

かに育てるためには食欲、睡眠、活動の三大要素を整え、深刻化する環境問題を時間をかけて基本から問い直す必要がある」「省庁中心であった縦割行政から住民の生活に視点を当てた行革が基本にならなければならない」など、現場と行政の両方の立場からさまざまな提言を行った。『明日を育てる—私の保育論』など著書も多数残し、豊かな知見を社会に還元した姿勢は一貫している。

2000年4月27日、惜しまれながら65歳で逝去した。葬儀の際、実兄の伊波弘祐は謝辞の中で「家庭においては妻として夫を助け、年老いた両親を支え、介護し、素直で明るく聡明な3人の子を育て上げました」と述べている。保育従事者、行政職員、そして母として、福祉のあり方を追究し続けた人生だった。（長嶺真輝）



那覇市の首里当蔵保育所で主任保母をしていた頃の神山陽子（右端）



(2026年1月撮影)

亀濱玲子

Kamehama Reiko • 1954-

弱者に寄り添い多様な支援策 現場と行政の架け橋に

女性初の沖縄県政策参与である亀濱玲子は、宮古島市議、県議として通算23年、市民や困難を抱える人々の声に耳を傾けてきた。2009（平成21）年から「ハンセン病と人権市民ネットワーク宮古」共同代表を務めているほか、20（令和2）年には玉城デニー知事を支える政策参与に就任。25年以降は、おきなわ女性財団理事長を務めるなど、女性や離島が抱える諸課題を解決するための「仕組みづくり」に力を注いでいる。

1954（昭和29）年、旧平良市（現宮古島市）で農業を営む穏やかな父・宮平定祥と母・トミの第3子として生まれた。父は玲子が15歳のころに死去。母はその後、清掃や調理員、訪問ヘルパーの仕事しながら、母子寡婦会の活動にも力を入れたという。

玲子は、宮古高校卒業後しばらくして大阪の短大に進学した。卒業後は先駆的な実践で知られた滋賀県の社会福祉法人で81年まで勤務した。知的障害がある人々と共に生活する中で、一人ひとりがかけがえのない魅力を持っていることを実感。「誰もが自分らしく生きる権利がある」との思いが確信へと深まり、その後の行政哲学へとつながった。

28歳で宮古島に戻り、亀濱敏郎と結婚。3子を産み育てる中で、アニメ映画『白旗の少女 瑠子』との出会いが大きな転機に。

「平和の尊さを子どもたちに伝えよう」と周囲に呼びかけ、89（平成元）年から島の各地の公民館で上映活動を開始し、91年に市民団体「みやこ・あんなの会」の設立へとつながった。また、戦跡調査を通じて国立ハンセン病療養所「宮古南静園」の入所者が、隔離と戦争被害という二重苦にさらされていた実態を知り、証言集の作成や歴史資料館の設立を牽引した。

こうした活動の中で、「私たちの声を議会に届けてほしい」という女性たちの強い要請を受け、97年に旧平良市議に初当選した。合併後の宮古島市議を含め5期務め、2016年には県議に初当選。福祉、医療、教育問題、地下水保全など、生活に密着した諸課題に取り組んだ。

特に注力したのが、DV被害や困難を抱える女性、ひとり親や子どもたちへの支援だ。生活支援につなぐための支援施設「宮古島市ステップハウス」、県中央児童相談所・宮古分室の設置に寄与した。また、宮古島市議時代に実現させた「がん・難病患者等の島外治療渡航費支援制度」



「復帰50周年記念 おきなわ女性白書2022」（沖縄県発行）の座談会で進行役を務めた亀濱玲子（左から4人目）と参加者＝2022年10月13日、沖縄県男女共同参画センター・にいる（琉球新報社提供）

は26（令和8）年現在、対象を38有人離島へと拡大し、不妊治療や重度障害者への支援、宿泊費助成を含む制度へと拡充している。

政策参与就任後は、離島のニーズに合わせた子どもの居場所づくり、障がい児（者）や医療的ケア児の支援をはじめ、「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律（女性支援新法）」の施策にも力を注いでいる。

沖縄の女性たちは戦後、米統治下で参政権を得て、生活環境の改善や保育所の設置、教育環境の整備を求めた。玲子は「福祉も教育も医療も、平和であってこそ」との思いで、異なる立場の人々と語り合ってきた。不条理や不正義に立ち向かう強さとしなやかさを併せ持つその行動は、多くの人に希望を与えている。「誰一人取り残さない社会」の実現を願い、現場の声を行政へと繋ぐ架け橋として、「たゆまず諦めず」の姿勢を貫き、精神的に活動を続けている。（佐藤ひろこ）

城間幹子

Shiroma Mikiko • 1951-

教員から那覇市初の女性市長 「人を育て豊かな社会つくる」

先輩からもらった金言がある。人生の岐路に立ったときに背中を押してもらえる言葉。40代、中学校の国語教師として教壇に立ち、担任として子どもたちと向き合っていた。「子どもたちと話していると、成長していくのがわかる。教員生活は本当に楽しかった」。そのような折、教務主任昇進の話が出た。「やってみよう。でも自分に務まるだろうか」と悩んでいると、校長の稲嶺成祚が言った。「器の大きさに悩むことはないさ。あなたが器に合わせて大きくなればいいんだから」。稲嶺の言葉は、胸に「すとん」と落ちた。視界が開けた。このときのことは、いまでも鮮明に思い出せる。

1951（昭和26）年1月20日、伊是名村生まれ。幼少期に那覇市に移り住み、那覇高校在学中に父を亡くすという困難に直面した。家計が厳しい中、アルバイトをしながら国立宮城教育大学へ進学し、苦学を乗り越えた。大学在学中の72年に本土復帰を迎え、その翌年に千葉県の中学校で教員生活がスタートした。

80年に沖縄に戻り、那覇市の中学校で教壇に立った。36年間にわたる教員時代は、多様な背景を持つ子どもたちと向き合う日々だった。ともに学び、悩み、考える中で、人権を尊重する意識を育んだ。子どもたちの成長を通して、「人を育てることが豊かな社会をつくる」と確信した。

その後、教頭、校長、香港日本人学校長になった。教育者として現場を終えようとしていた2009（平成21）年、中高の同級生であった那覇市長の翁長雄志から教育委員会への異動を打診された。学校教育部長、教育長、副市長を歴任し、14年、知事選に出馬する翁長の後継として那覇市長選挙へ立候補することになった。教員から政治家になる。人生の岐路で背中を押したのは、「器に合わせて大きくなればいい」という言葉だった。

「ひとつながるまち」を掲げ、那覇市初の女性市長として市政にまい進した。待機児童対策に取り組み、協働によるまちづくりを推進した。15年に「レインボーなは宣言」を発表し、翌年には「パートナーシップ登録制度」を開始した。性の多様性を推進する施策は、全国で2番目だった。悩む市民の声を聞いた職員の提案を



(2015年撮影)

受けて、すぐに決断した。「誰もが自分らしく生きられる社会」をつくりたいと思った。女性管理職の登用を積極的に進めたほか、19（令和元）年の首里城火災ではいち早くクラウドファンディングで寄付を募って復旧の機運を醸成した。新型コロナウィルス禍では保健所設置自治体として全庁体制で感染対策に力を尽くした。2期8年で信頼する後継にバトンタッチした。「子どもたちに平和で豊かな沖縄を残したい」との思いはいまでも変わらない。

教員でも市長でも、やるべきことは同じだった。「人を育てること」。教え子が、職員が人生の岐路に立つときに、話を聞いて、寄り添い、そっと背中を押す。掛ける言葉は、「器に合わせて大きくなればいい」。思いを込めて、先輩からもらった言葉をリレーする。（鎌田耕）



教員時代。教壇に立つ城間幹子＝1991年、琉球大学教育学部附属中学校



(2026年撮影)

知花幸子

Chibana Yukiko • 1938-

生活改善普及、初の「専門技術員」 農家に家計簿指導

1948（昭和23）年、「農業改良助長法」が施行されて、戦後日本の新しい農家指導事業がスタートした。「考える農民」をスローガンに「農業改良普及員」「生活改善普及員」が近代的な農家経営に導入された。沖縄では51年、琉球農林省農業改良局に生活改善課が設置され、26人の生活改善普及員が市町村に駐在した。普及活動の先陣として農村婦人の「生活改善グループ」をつくった。農家の衣食住および家庭管理を見直し、「1・8運動」「かまど改善」「家計簿記帳」などの技術を伝えて自発的な改善を促した。

伊江村では58年、役場の臨時職員であった知花幸子がそろばんを使って課税額をはじき出していたころ、駐在した生活改善普及員の家計簿記帳指導を知り、「この仕事なら」と天職を見出した。

幸子は38年、伊江村で半農半漁の家の三男六女の五女に生まれた。小学5年生から中学卒業まで、水くみや芋掘りが日課であった。釣りが巧みな父上間忠良と、生活のやりくりに長けた母トシは子どもたちの教育に人一倍熱心であった。

伊江中学校卒業後、「金持ちになりたい」と、琉球銀行の就職を目指して那覇商業高等学校へ進学した。同校を卒業する53年当時、沖縄戦で残された兵器や砲弾、艦船の残骸を収集し、換金する「スクラップブーム」のただ中にあった。伊江島は「沖

縄戦の縮図」といわれる激戦地である。島の人々も残骸である鉄くず拾いに熱中した。スクラップブームが幸子の学費を生み出した。

幸子は上京し、日本女子経済短期大学（現嘉悦大学）へ推薦入学した。卒業後、臨時職員として伊江村役場で8カ月ほど勤めた後、琉球政府の生活改善普及員採用試験に臨んだ。

60年、幸子は首席で採用試験に合格した。上位成績者の希望の駐在地は優先されるようになっており、あえて北部農業改良普及所の久志村（現名護市久志）駐在を挙げた。久志村には終戦の45年から約2年間、伊江島の人々の収容所が設置されており、幸子は恩返し思いで久志村に赴いた。

幸子は駐在地で得意のそろばんを生かし、他の市町村に先駆け、「家計簿記帳」の段階別指導を進めた。農家が生産する野菜などを時価相当で収益に計上し、消費した分を販売額相当の支出とする「家計仕向」を取り入れることで、経済的な意識を高めて生活設計に導いた。63年から6年間、駐在した読谷村では前年に家計簿研究会グループが発足しており、その活動成績を踏まえ、当時の琉球政府農業改良課生活改善係は新しい家

計簿を普及させた。

同年、幸子は伊江島村駐在の獣医師、知花健と結婚した。子ども5人に恵まれるも1990（平成2）年、医師の長男の哲を宮古島緊急搬送事故で失った。夫婦は16年間、離れて暮らしながら公務を続けた。

久志村を皮切りに読谷、浦添、宜野湾の4市村で12年間の生活改良普及員を経験した幸子は72年以降、「専門技術員」に昇任し、現場の普及員を指導援助しつつ、市町村とのパイプ役を担った。専門技術員の「普及指導活動」有資格者は県内初であった。

97年、全国初の県立農業大学校女性校長に登用され期待を集めたが、定年を前に初志貫徹で、98年に北部農業改良普及センター参事兼所長に就任し、40年にわたる生活改善の道を歩み終えた。2005（平成17）年、故郷の伊江村から功労賞を受けた。（伊芸久子）



専門技術員として各地域の生活改善グループに向けて講演を続けていたころ 1990年

東門美津子

Tomon Mitsuko • 1942-

政治の道 沖縄女性の先頭に 副知事、国会議員、市長

東門美津子は1942（昭和17）年11月、警察官だった父杉原吉彦、母ハルの次女として、勝連町で生まれた。小学3年生のころ、父の仕事で那覇市に引っ越し、母は牧志の自宅で小さな雑貨店を営んだ。美津子は「戦争が終わって数年で、みんなが貧しかった」と振り返る。郷土芸能が好きな父の影響で琉舞道場に通った。

英語が好きだったことから、進学は琉球大学の英文学科に。郷土芸能研究クラブで英語劇に取り組み、英字新聞の編集にも携わった。当時は同大教員で後に知事となる大田昌秀と知り合ったのもこのころだ。卒業後は米国民政府(USCAR) 渉外局に勤めた。その後、米オハイオ大大学院に2年間留学。帰国後は米軍基地内のクバサキハイスクールで日本語教師になった。

沖縄が日本復帰した72年、高校の英語教師だった利美と結婚。結婚後は「沖縄の子を国際的に活躍できるように」と2人で英会話学院を始めた。子育てしながら、日本語、英語の教師と一人で何役もこなし、多忙な日々を送った。

クバサキハイスクールを20年勤めて退職すると、転職が訪れた。知事になった大田から声がかかり、91（平成3）年に県国際交流財団で女性初の専務理事に就任したのだ。女性のリーダーとして一気に活躍の場が広がっていった。

この時期、大田県政が女性登用を積極的に進めていた。県女性政策室(92年)、おきなわ女性財団(93年)などが設立された。美津子は、県女性問題懇話会の初代座長を務め、県の男女共同参画社会への行動計画「DEIGO（デイゴ）プラン21」策定に関わった。

94年には、県庁内外の女性たちの推薦で沖縄2人目の女性副知事に就任した。「女性たちのバックアップがあった。背中を押してくれた」。当時、執務室を女性団体の代表らが訪ねてきて、女性問題について膝を交えて議論することが多々あった。

95年9月、北京で開かれた世界女性会議に沖縄代表団の顧問として参加し、基地あるがゆえに起こる女性の人権侵害を報告した。「世界中の女性たちが集まっていた。女性の力を感じた」。しかし帰沖直後、米兵による少女性暴力事件を知る。「泣きたくなった」と当時の思いを語る。だがすぐに女性たちから「自分たちがどう

にかしない」との声が上がり、美津子は女性団体の代表らと会見を開いた。少女や県民の尊厳を守る県民大会の開催をリードしていった。

大田知事の退任と共に副知事を辞した後、背中を押されて国政に挑戦した。2000（平成12）年の衆院選で沖縄初の女性国会議員に当選、2期5年務め、沖縄の米軍基地や地位協定の問題に向き合った。06年に沖縄市長選に当選、県内初の女性首長となる。2期8年の中、市民の声を聴き、市民生活を守るとともに米軍基地から派生する問題に対応してきた。

約20年にわたり政治・行政の道を切り拓いてきた美津子は「女性たちに助けられてきた」と言い切る。「女性だからこそ分かることがある。政策決定の場に女性の登用が必要だ。女性は決してあきらめずに声を上げ、行動することが大切だ」と話し、女性副知事が居続けることを願った。（岩崎みどり）



(2022年10月撮影、琉球新報社提供)



沖縄市長に初当選し、初登庁で職員らに迎えられる東門美津子。県内初の女性首長となった=2006年5月12日(琉球新報社提供)



(2025年12月撮影)

比嘉奈津美

Higa Natsumi • 1958-

歯科医から政治の世界へ 政務官時、北部の自然保護に携わる

比嘉奈津美は歯科医師から政治家になった。政治の舞台を降りた後も、ワイン・エキスパートなどの資格を活かして飲食の分野で活躍を続けている。奈津美は越境をためらわない。

1958（昭和33）年10月3日、コザ市（現沖縄市）で生まれる。「基地の街」としての表情を持つコザは、奈津美の価値観にも影響を与える。同級生には米兵と沖縄の人の間に生まれた「ハーフ」も当たり前だった。ゲート通りやセンター通りでは米兵と交流することもあった。そのような街で育った。

高校は浦添市に新設された昭和薬科大学附属高校に1期生として入学した。開校当時は体育館もなければ、スクールバスもなかった。地元の友人と奈津美を父親の恒夫が沖縄市から送り迎えた。初めてできた沖縄市外の友人たち。約50人の同級生は家族のような存在となった。

福岡歯科大学を卒業後、沖縄に戻り、久米島の診療所で歯科医師として勤める。出勤前に浜辺でカニを取るための罠を仕掛け、夜は同世代の仲間らと月照らす浜辺で語り合った。

88年6月、地元の沖縄市で「なつみ歯科医院」を開業する。カンボジアに学校を建てた友人に声をかけられ、2007（平成19）年から現地で歯科ボランティアの活動を始める。検診のための電気もなけ

れば水道もないような環境だった。活動は徐々に広がりを見せ、歯科医師や衛生士、内科医も同行するようになった。

09年には女性として初めて県歯科医師会副会長に就任。「女性を盛り上げるのは女性」と女性活躍にも取り組んだ。仲井眞弘多県知事（当時）の後援会で活動する中で、政界入りを打診され、受諾。12年、自民党県連としては初の女性の衆院議員候補として選挙戦を戦い、初当選した。

地方議員の経験はなかった。それでも先輩議員や同期議員から学び、政界を歩いていく。時には他の自民党議員による沖縄に対する無理解からくる失言もあった。奈津美は地元での自らの体験を交え、理解を求めた。

13年、奈津美は全国の注目を浴びることとなる。米軍普天間飛行場の県外移設を公約に当選したものの、自民党本部は奈津美を含む県選出議員に県外移設の公約撤回を要求。離党勧告もちらつかせる中、移設先となる名護市を選挙区に抱え

る奈津美は苦悩する。党が示した期限前日、深夜まで悩んだ末に公約撤回を決断。「平成の琉球処分」とも呼ばれる政局の裏で、病床に臥していた恒夫が永眠する。奈津美の人生にとって最も苦しい時期となった。

14年の衆議院選、小選挙区では玉城デニー（現沖縄県知事）に敗れるも比例で復活当選した。16年に環境政務官に就任。やんばる国立公園の指定や、沖縄・奄美の世界自然遺産登録に尽力した。19（令和元）年には参院選に鞍替えして出馬。次点で落選するも21年に繰り上げ当選、23年には厚生労働委員長として与野党の議論を仲裁した。25年7月の参院選で落選した後、政治団体「ひがなつみ後援会」を解散した。

後援会の解散後は、欧州や中東、アジアを飛び回って和食や沖縄の食材の普及に取り組む。「沖縄の可能性を信じている」という奈津美。今も領域をまたいで活躍を続けている。（安富智希）



参議院本会議で代表質問する比嘉奈津美＝2025年1月29日、国会

真壁カツ

Makabe Katsu • 1928-2022

「世のため人のため」情熱絶やさず 県内初、女性の中学校長、地域活動も

真壁カツは1984（昭和59）年、平良市立西辺中学校校長に就任した。県内中学校では初めての女性校長の誕生の瞬間だった。

28年3月16日、父・真壁朝恒と母・マツの長女として平良市（現・宮古島市）に生まれた。教員であり多良間村長も務めた父は門限や教育に厳しかったが、優しさにあふれる人だった。母は曲がったことが嫌いな几帳面な性格で、国の重要無形文化財に指定（78年）されている宮古市布の有能な織り手だった。

両親からは「自己に厳しく、他にはおおらかであれ」という大きな度量を受け継いだ。小学校時代は大山キク子や砂川フユ、そして浦崎安常などの教師との出会いによって読書の楽しさを学び、偉人伝などを読みふけた。小学4年生の時に台湾に渡り、終戦まで過ごした。その間、遠泳の授業など含めた厳しいカリキュラムを履修して45年に台北師範学校女子部本科を卒業、教員資格を取得した。

台湾を引き揚げた後、47年の平良第一小学校を皮切りに平良中、久松中、上野中、池間中の教師を務めた。専門科目は国語で特に作文教育に力を入れた。池間中と久松中では教頭職を経験した。教頭として赴任した際には、生徒の父母らに「なんだ女性か」という厳しい対応をされたこともあった。

52年に同じく教員だった正吉と結婚し、5人の子どもに恵まれた。カツは優しい母親であった一方、家庭内でも熱心に作文教育に取り組んだ。

何をすることも自分自身に厳しさ求めたカツ。教師としても最高を求め、指導力の向上を目指して教科研究に精魂を傾けた。好奇心と研究に妥協がなく、学校に残って研究することが何日も続くことがあった。平良第一小と上野中では国や県指定の研究発表を行い、実力をつけた。「どうすれば子どもたちのためになるのか」。常に子供たちの限りのない成長に心を砕いた。

西辺中学校の校長に就任したのは56歳。84年4月11日の宮古新報のコーナー「ひと」でも、県内初の女性中学校長として熱い注目を浴びているとして取り上げられ、「責任の重さを感じている。後輩の道をふさがないように頑張りたい」というカツの熱い思いが紹介された。また「女性だからという甘えは持たず、男性教諭と同じように自己研修を積みながら教えてほしい」と女性教諭の背中を押し激励した。その後、病に倒れた夫のリハビリなど家庭と学校の両立で悩むこともあったが、家族に決して愚痴をこぼさず、前向きな気持ちで取り組んできた。西辺中学校校長を4年間勤め、41年間の教職人生に幕を降ろした。



2016年撮影（真壁正明さん提供）

「真心を持って世のため、人のために尽くしたい」。たぎる熱情、揺るぎない人生訓。周囲がリーダーシップのあるカツを放ってはおこななかった。在職中から婦人会活動に力を入れていたが、校長退職後の89年、宮古地区婦人連合会会長に就任した。94年には県内初の女性の教育長として平良市教育長に就任。さらに宮古更生保護婦人会会長や国際ソロプチミスト宮古会長なども務めた。2000（平成12）年の国際ソロプチミストの活動では、沖縄サミットで宮古空港を訪れる客を迎えるため、宮古空港駐車場の花壇にアマリスなどの草花を植えて空港に彩りを添え、おもてなしの心をアピールした。16年には長年にわたる公共の業務功労を称える瑞宝双光章を受章。22（令和4）年6月28日、94歳で永眠した。

（宮田麻衣子）



平良市教育長に就任した時の真壁カツ＝1994年、平良市（宮古島市）



(2025年撮影)

与儀弘子

Yogi Hiroko • 1947-

現場主義で行政に新風 那覇市初の女性行動計画に尽力

「女性差別や不平等を是正しよう」と国際社会が動き始めたのは1975（昭和50）年だ。国際連合がこの年を「国際婦人年」と宣言した。翌76年からは「国連婦人の10年」が始まり、各国で多様な施策が取り組まれた。日本でも最終年の85年に男女雇用機会均等法が成立し、遅ればせながらスタートラインに立った。女性の地位向上という世界的潮流を受けて、与儀弘子は行政の中で力を発揮していく。

1947年生まれ、那覇市出身。72年に那覇市役所に入庁した。国連婦人の10年のさなか、84年に労働福祉課主査として勤労女性担当に就いた。市議会や女性団体から市の女性行動計画を求める強い要望が上がり、担当として荷が重いと悩みながらも持ち前の行動力を生かす。まず現場の声を聞こう、と各種団体や自治会などを回った。イベントやワークショップを重ね、手づくりの行動計画が誕生した。「この時の経験がその後の私の役に立った。困難な局面の時、答えの多くは現場にあると学んだ」と語る。

85年には、ラジオ沖縄の源啓美ら女性有志が企画した「うないフェスティバル」に行政の立場で準備段階から加わった。だが、役所を一つの方向に向けるのは難しい。庁内からは行政が主導すべきだとの声も出たが、市民の力を信じ、「助成金は出すが、企画に口は出さない」との承諾

を部長会議で取り付けた。フェス当日の裏方作業には意識して男性職員を巻き込んだ。女性問題は男性の問題ということを理解してほしかった。自由な語り合いや交流の中で生まれた人的ネットワークは大きな財産になった。

当時、役所内で女性の配置部署はほぼ固定されていた。これを打破しようと、女性が配置されたことのない部署を率先して希望する。財政課の予算担当は女性第1号、91（平成3）年には女性初の秘書課長に就任した。2000年に健康福祉部長、03年に環境部長、07年には副市長の要職を任される。

とりわけ環境部長時代は、市の難題であったごみ問題に全力を注いだ。焼却炉建設や最終処分場の延長について住民の理解を得るため、翁長雄志市長（当時）とともに毎晩のように地域ごとに話し合いを持った。ここでも現場の声に耳を傾ける

という現場主義の信念を貫いた。さらに、ごみ25%減量という高い目標を掲げ、ごみ袋有料化や分別徹底、門口回収に取り組み、市のごみ政策の転換に尽力した。

副市長退任後は、久茂地都市開発株式会社社長や公益社団法人沖縄被害者支援ゆいセンター理事長を歴任。12年に県公安委員に就き、9年間の任期中に公安委員長を3度務めた。離島の駐在所を数多く訪ね、警察官が家族ぐるみで地域や学校行事に積極的に参加し溶け込んでいることに感銘を受けた。23（令和5）年からは県交通安全協会連合会会長として歩行者最優先の交通対策と飲酒運転根絶に取り組んでいる。

21年には那覇市協働によるまちづくり推進協議会会長（25年に顧問）にも就任。市民同士が支え合う「おせっかいなまちづくり」を目指し、現場で汗を流している。

（志良堂仁）



1985年に自らも立ち上げに関わった「うないフェスティバル」で副市長としてあいさつする与儀弘子＝2008年10月28日、那覇市

地域格差、構造的背景の考察 材料に

玉城福子(社会学者)

ジェンダー・ギャップ指数とは

世界経済フォーラムは、男女平等の度合いを示すジェンダー・ギャップ指数に基づくランキングを毎年発表しており、2025年の日本の順位は148か国中118位であった。後ろから数えた方が早いのは例年のことである。ちなみに上位には北欧諸国がランクインしている。

ジェンダー・ギャップ指数は、政治、教育、健康、経済の4分野における14の項目を指標化したものであり、スコアは

1に近いほど男女平等と解釈できる。日本の各分野のスコアを見てみると、教育0.994で66位、健康0.973で55位とスコアも順位も比較的良好だが、政治0.085で125位、経済0.613で112位とスコアも順位も悪いことが分かる。指標からは政治や経済の分野での男女平等の遅れが浮かび上がる。

日本で注目度の高いジェンダー・ギャップ指数だが、研究者から問題点も指摘さ

れている。例えば、計算方法に対する批判などの技術的問題や格差のみを問題にしており水準を問わない点などの概念的な問題などである(川口・野田 2025)。使用するデータや計算法の改善などは今後期待したい。順位に注目するのではなく、スコアの低い分野や個別の項目に目を向け、その推移や構造的な背景を考察することが適切な活用法と言える。

都道府県版ジェンダー・ギャップ指数とは

実は、都道府県版ジェンダー・ギャップ指数というものも発表されている。これは、三浦まりなど日本の研究者らによって結成された「地域からジェンダー平等研究会」(事務局は共同通信)が22年から毎年3月8日の国際女性デーに合わせて発表しているものである。この指数は、世界経済フォーラムの指数を参考にしているが異なる点もある。例えば、世界経済フォーラムが政治、健康、教育、経済の4分

野を採用しているのに対して、ほとんど格差のない「健康」を外した上で、「行政」を追加し、4分野としている。また、本家が14項目であるのに対して、都道府県版では30項目である。

さらに、視覚的に親しみやすく操作も簡単な特設サイトが作成されている。ホームページには「あなたの地域の男女不平等は?」という文字とともに、白をバックに丸みを帯びた黄色い日本地図が描かれて

おり、気になる都道府県をクリックすると、4分野のスコアのグラフと各分野の順位が示されたポップアップ画面が表示される。そこからさらに「詳細データ」を押すと、各分野の項目別のスコアや順位も確認できる。このページでは「〇〇県の強みと課題」として簡単な解説もある。

道府県版ジェンダー・ギャップ指数からみる沖縄県

沖縄県の男女平等度はどうだろうか。図表で示す通り、25年の沖縄県は、政治のスコアが0.182で30位、行政0.298で22位、教育0.624で22位、経済0.445で4位となっている。4分野のうち群を抜いて経済分野の順位が高く、政治の分野での順位が低い。

政治の分野では、議員や首長の男女比6項目が指標化されている。「歴代知事の在職年数の男女比」は0.000であるが、全国でも同様の状況のため8位である。課題となるのは、0.158で33位の「市町村議会の男女比」や0.025で27位の「市区町村長の男女比」であろう。スコアだけみれば「女性ゼロ議員」は0.829と1に近いが、達成しやすい項目のため順位は36位である。女性ゼロ議員は町村部に多く、今後の課題と言えよう。

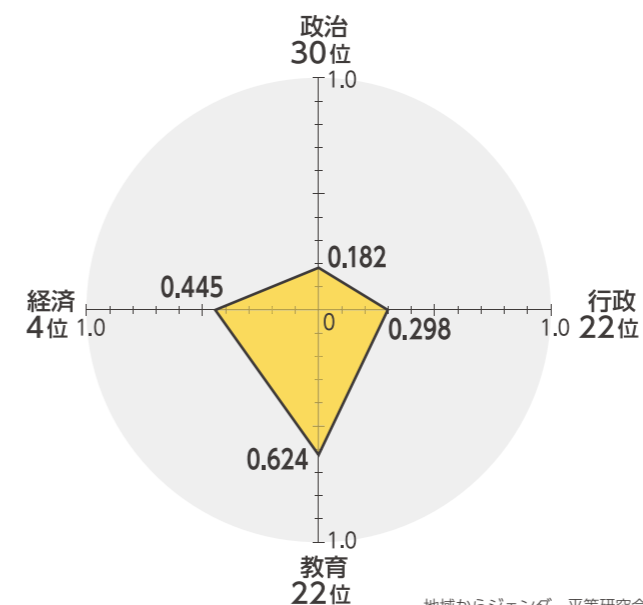
行政の分野では、行政の管理職の男女比や委員会・会議の男女比、育休取得など多様な10項目が指標化されている。「都道府県庁の大卒程度採用の男女比」が0.518で42位というのは後にふれる4年制大学への進学率の男女格差が少ないというデータと合わせて考えると残念である。また、「市区町村の管理職の男女比」0.200で31位や、「市区町村防災会議の男女比」0.122で30位などはスコアも順位も非常に低い。

教育の分野は7項目あるが、その中で「四年制大学進学率の男女差」は0.961で10位と悪くない。ただし、男女格差のみを捉えているこのデータからは全国の中では4年制大学への進学率が低いという沖縄の教育課題は見えてこない。また、小中高と教育レベルが上がるにつれ

て、校長の女性割合が減るとするのは全国的な傾向であるが、沖縄でも小学校0.410、中学校0.119、高校0.083と同様の傾向が確認できた。

経済の分野では、7項目中の「就業率の男女差」と「社長数の男女比」の2項目が1位である。ただし、22年でも全国1位のスコアであった就業率の男女差について、「沖縄の場合は男性の良好な就業機会が限られており、結果的に男女差が小さくなっている」(三浦・竹内 2022: 36)という指摘があるように、手放しに評価できない。さらに「共稼ぎ家庭の家事・育児などに使用する時間の男女格差」が0.187で31位、「農協・漁協役員の男女比」が0.011で47位と男女の格差が大きい項目も存在している。

図表 都道府県版ジェンダー・ギャップ指数 2025年沖縄県のスコア



地域からジェンダー平等研究会(2025)のデータより作成(琉球新報社提供)

おわりに

ジェンダー・ギャップ指数であれ都道府県版ジェンダー・ギャップ指数であれ、ランキングに一喜一憂するのではなく、各分野や各項目のスコアと推移を他のデータを参照しながら分析し、活用することが望ましい。都道府県版は、男女格差のみならず、地域格差の問題を読み解く上でも良き材料である。特設サイトは授業やワークショップにも活用できそうである。

参考文献
川口章・野田混登、「ジェンダーギャップ指数の信頼性と課題」『同志社政策科学研究』27(1)、27-38、2025
三浦まり・竹内明香、「都道府県版ジェンダー・ギャップ指数(2022年版):算出方法と結果分析」2022
地域からジェンダー平等研究会、「都道府県版ジェンダー・ギャップ指数」<https://digital.kyodonews.jp/gender2025>

世界経済フォーラム2025年ジェンダー・ギャップ指数

1位	アイスランド (92.6%)
2位	フィンランド (87.9%)
3位	ノルウェー (86.3%)
4位	イギリス (83.8%)
5位	ニュージーランド (82.7%)
118位	日本 (66.6%)

世界経済フォーラムが2025年に発表したジェンダーギャップ指数によると、世界的な男女格差は68.8%が解消されていた。前年よりわずかに進んだが、完全な男女平等達成までには123年かかる。格差を90%以上解消しているのは唯一アイスランド(92.6%)で16年連続首位。完全なジェンダー平等を達成した国や地域はまだない。

<https://www.weforum.org/publications/global-gender-gap-report-2025/>